

学会報告

2006 年度日本農業経済学会

上林 篤幸

2006 年度日本農業経済学会が、3 月 30、31 日の両日、明治大学駿河台校舎（東京都千代田区）において開催された。

第 1 日目にはシンポジウム「徹底討論・日本の農政改革」（座長：長南史男氏、北海道大学および生源寺眞一氏、東京大学）が行われた。

今回のシンポジウムテーマは、近年における WTO 農業交渉の深化やわが国の品目別横断的経営安定対策の導入など、農業を取り巻く情勢の変化に対応して、今後の日本農政の長期的なあるべき姿を展望しようとしたものである。

第 1 報告は「東アジア共同体のなかの日本農業——農政「改革」批判——」田代洋一氏（横浜国立大学）である。この報告では、農林水産省の現在の政策を支持する「新基本法農政」派、徹底的な市場志向を追求する「農業ビッグバン」派、そして、いずれにも属しない第 3 の立場として、東アジアの灌水稻作農業の維持という視点から、多様な担い手の育成という立場に立つ「農政改革「批判」派」という三つの立場をベースにして、WTO、農地制度、農協の組織改革、農業の担い手など、今後の農政の方向が様々な切り口で論じられた。

第 2 報告は「国際化に対応する日本農業と農政のあり方」本間正義氏（東京大学）である。WTO 農業交渉の目的、現状、各国提案および日本提案の内容および問題点を総括した後、農地関連法の総合的見直しと一本化や、税制の見直しなど、日本の農地制度の抜本的改革を提案し、併せて、コメ偏重農政からの脱却、日本農政の食料自給率からの解放、FTAにおける特定の品目に関する例外規定設定の排除、およびアジア共通農業政策

の構築によるアジア共同体内での労働・資本の移動自由化を前提とした長期的視点での市場志向的な農業政策のあり方などが論じられた。

2 氏の報告に対するコメントを、磯田宏氏（九州大学）、神門善久氏（明治学院大学）が討論する形となったが、テーマのカバーする範囲が広範にわたり、討論というよりはむしろそれぞれの持論・立場を述べあうという様相を呈した。

第 2 日目は、同大学の 8 会場で、合計 93 本の個別報告が行われ、当研究所からも以下の 9 本の報告を行った（順不同）。

- ・空閑信憲「国内価格差別措置の貿易への影響について——酪農部門を事例として——」
- ・福田竜一「政治的圧力が関税交渉に及ぼす影響」
- ・川崎賢太郎「品目横断政策の数量的分析手法」
- ・櫻井武司「農民は圃場特異的な降水量変動リスクに備えているか？——西アフリカ半乾燥熱帯における実証——」
- ・小泉達治「ブラジルにおけるバイオディーゼル計画——大豆需給に与える影響——」
- ・樋口倫生「韓国農業部門の相対的縮小要因」
- ・上林篤幸「北イタリアの稲作——EU コメ政策改革の意義と影響——」
- ・佐々木宏樹（農林水産省本省併任）「環境支払い政策の制度設計——行動経済学の政策適用——」
- ・勝又健太郎「米国ニューヨーク州の生乳生産コストに関する実証分析——パネルデータを用いた費用関数の推定——」

なお、第 2 日目午後の個別報告と併行して、日本および韓国農業経済学会との共同シンポジウム「北朝鮮（北韓）農業——研究・協力の現状と課題——」が行われ、松本武祝氏（東京大学）の司会の下で、Kwon Tae-Jin 氏（韓国農村経済研究院）、三浦洋子氏（千葉経済大学）、Kim Kyung-Ryang 氏（江原大学）の 3 氏からの報告が行われ、全日程を終了した。